

平成 2 0 事業年度

事業報告書

自：平成 2 0 年 4 月 1 日

至：平成 2 1 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福井大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1．目標	3
2．業務内容	3
3．沿革	4
4．設立根拠法	4
5．主務大臣（主務省所管局課）	4
6．組織図	5
7．所在地	5
8．資本金の状況	5
9．学生の状況	6
10．役員の状況	6
11．教職員の状況	7
財務諸表の概要	
1．貸借対照表	8
2．損益計算書	8
3．キャッシュ・フロー計算書	9
4．国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5．財務情報	10
事業の実施状況	15
その他事業に関する事項	
1．予算、収支計画及び資金計画	17
2．短期借入れの概要	20
3．運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙 財務諸表の科目	27

国立大学法人福井大学事業報告書

「はじめに」

（事業の概要）

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

福井大学を設置し、これを運営する。

学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。

当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。

公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。

研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。

国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

（法人をめぐる経営環境）

経営基盤を支える国の運営費交付金が効率化係数及び経営改善係数による厳しい算定ルールに基づき毎年削減されるほか、公務部門の一員として総人件費改革の実行計画に沿った人件費削減を行うなど厳しい財政運営を迫られる中、法人化のメリットを活かして外部資金の獲得と経費節減の努力を重ねつつ、経営戦略の確立と教育研究の活性化を図っている。

なお、医学部附属病院においては、診療報酬制度の改正による減収要因に対応しつつ、多額の長期借入金や債務負担金の返済を行っているが、開院後26年が経過し、今後、老朽化に伴う施設の再整備や設備更新が必要であり、健全経営を維持するため、より一層の経営努力が必要である。

（重要な経営上の出来事等）

（1）役員体制の充実・強化等

学長のシンクタンクとして活動する学長特別補佐を2名増員して強化を図り、中期目標期間評価への対応、第2期中期目標・中期計画の策定方針の検討など、全学的な重要事項の検討体制を充実・強化した。

役員と学部長等との懇談会に新たに理事でない副学長も参画し、毎月1回定期的に開催することにより、役員と各学部等との連携を強化し、トップが一体となった大学経営を行った。

副病院長4名（医療安全担当、診療担当、教育担当、アメニティ担当）に経営担当1名を加え、病院長のリーダーシップをサポートする体制を強化した。

（2）教育研究組織の見直し

次に掲げる教育研究組織の改編を行った。

- ・大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）の設置
- ・大学院教育学研究科（修士課程）学校教育専攻、教科教育専攻及び障害児教育専攻の3専攻を学校教育専攻及び教科教育専攻の2専攻に改組
- ・大学院医学系研究科（博士課程）形態系専攻、生理系専攻、生化系専攻及び生態系専攻4

専攻を医科学専攻及び先端応用医学専攻の2専攻に改組

・教育地域科学部地域文化課程及び地域社会課程の2課程を地域科学課程に改組

平成20年11月に「生命科学複合研究教育センター」「トランスレーショナルリサーチ推進センター」「ライフサイエンス支援センター」の3センターより構成される「ライフサイエンスイノベーション推進機構」を設置した。

大学及び原子力関連機関等の研究者と連携し、世界トップレベルの原子力人材育成と研究開発を行う「附属国際原子力工学研究所」を平成21年4月に設置することとした。

附属病院では、病院長の下に医療技術職員を一括管理し、医療技術職員の効率的かつ適正な配置を可能とするため、4部門体制の「診療支援部」を設置した。

(3)財 務

人件費について、平成17年度人件費予算相当額に比して、平成20年度は8.3%の削減を行った。

医学部附属病院の収支決算について、平成20年度は平成19年度に比べ、平均在院日数(20.7日→19.1日)を短縮したことに伴い、病床稼働率は下降(86.9%→83.6%)したが、外来患者数の増(2,821人増)、手術件数の増(189件増)、7対1看護基準の平年度化(平成19年6月から算定)等により294百万円の増収であった。なお、増収分については、医療機器の更新、看護師増員による人件費等に充当した。

(4)施設の整備

総合図書館の改修・増築、教育地域科学部1号館の改修を行った。

臨床教育の拠点として、研修医をはじめとする多くの医療人に医療技術や知識を習得する場を提供するため「臨床教育研修センター」を新築し、研修環境の充実を図った。

女性医師の離職防止及び復帰支援のため、保育施設を新設した。

患者サービスの改善・充実に向け、病院正面玄関前の駐車場増設(89台分)、コーヒーショップを設置し、患者サービスの向上を図った。

(主要課題と対処方針)

(1)附属国際原子力工学研究所の整備・充実

平成21年2月に策定した「福井大学附属国際原子力工学研究所設立構想指針」に基づき、福井県の原子力施設を利用し、地域の特徴を生かした高度な原子力研究・教育のための機能を充実し、北陸・関西・中京圏等の大学と連携した体系的な原子力研究・教育拠点を形成する。

(2)病院の再整備

病院再整備委員会において病院の将来構想に基づく再整備の基本理念、実現するための方策、具体的な整備内容について、基本方針を決定し、文部科学省から、福井県の医療計画、地域及び本院受診患者の疾病構造を踏まえた整備計画の検討、今後の患者数動向等を見極めた償還計画の立案等について指導・助言を受けた。今後、再整備計画書(案)及び償還計画書(案)に基づき、概算要求に向けて取りまとめていく。

(今後の計画等)

引き続き、中期目標・中期計画に沿って、教育研究医療活動の一層の活性化と業務運営の改善を図る。特に、次の点を重点課題と考え、これに向けた諸施策を講じていく。

- 学長等の更なるリーダーシップの発揮による運営体制の充実・強化
- 組織の見直し
- 運営費交付金その他資金の安定的確保
- 教育研究医療活動の一層の強化(質の向上)
- 附属病院の健全経営
- 入学志願者・入学者の確保
- 産学官連携を含めた地域・社会貢献
- 戦略的、効果的な広報
- 以上を支える人材の確保・育成

「基本情報」

1. 目標

福井大学は、教育地域科学、医学、工学の各分野がそれぞれ独自性を発揮しつつ、有機的に連携・融合しながら、人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施するとともに、世界的水準の研究推進を創設の理念とする。

福井大学が位置する福井県域は、豊かな自然と文化に恵まれた良好な環境を維持しつつ、地域に根ざした個性的な産業を創生してきた。また、福井県は、多くの原子力発電所が立地する電源供給県である。

このような創設の理念及び地域の特性を踏まえ、地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成するとともに、基礎研究を重視しつつ、高エネルギー医学、遠赤外領域、原子力の安全分野での世界的水準の研究を始めとした独創的な研究及び高度な先端医療を実践することによって、地域はもとより国及び国際的にも貢献し得ることを目標とする。

福井大学の機能を強化し、拡大充実するために、近隣の高等教育機関との連携協力を推進する。

2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育地域科学部、医学部及び工学部とそれに対応する大学院の各研究科、また、21世紀COEプログラム事業推進の核となる高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

また、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学においては、これに関係する様々な教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

3. 沿革

平成16年 4月 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年4月1日が設置された。

大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置

平成20年 4月 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置

大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組
教育地域科学部改組

○旧福井大学の沿革

昭和24年 5月 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。

昭和40年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置

昭和41年 4月 学芸学部を教育学部に改称

昭和63年 4月 工学部第一次改組

平成 元年 4月 工学部第二次改組

平成 4年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組

平成 5年 4月 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）

平成11年 4月 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組

平成15年10月 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。

○旧福井医科大学の沿革

昭和53年10月 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。

昭和58年 4月 医学部附属病院設置

昭和61年 4月 大学院医学研究科（博士課程）設置

平成 9年 4月 医学部に看護学科設置

平成13年 4月 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称

平成15年10月 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

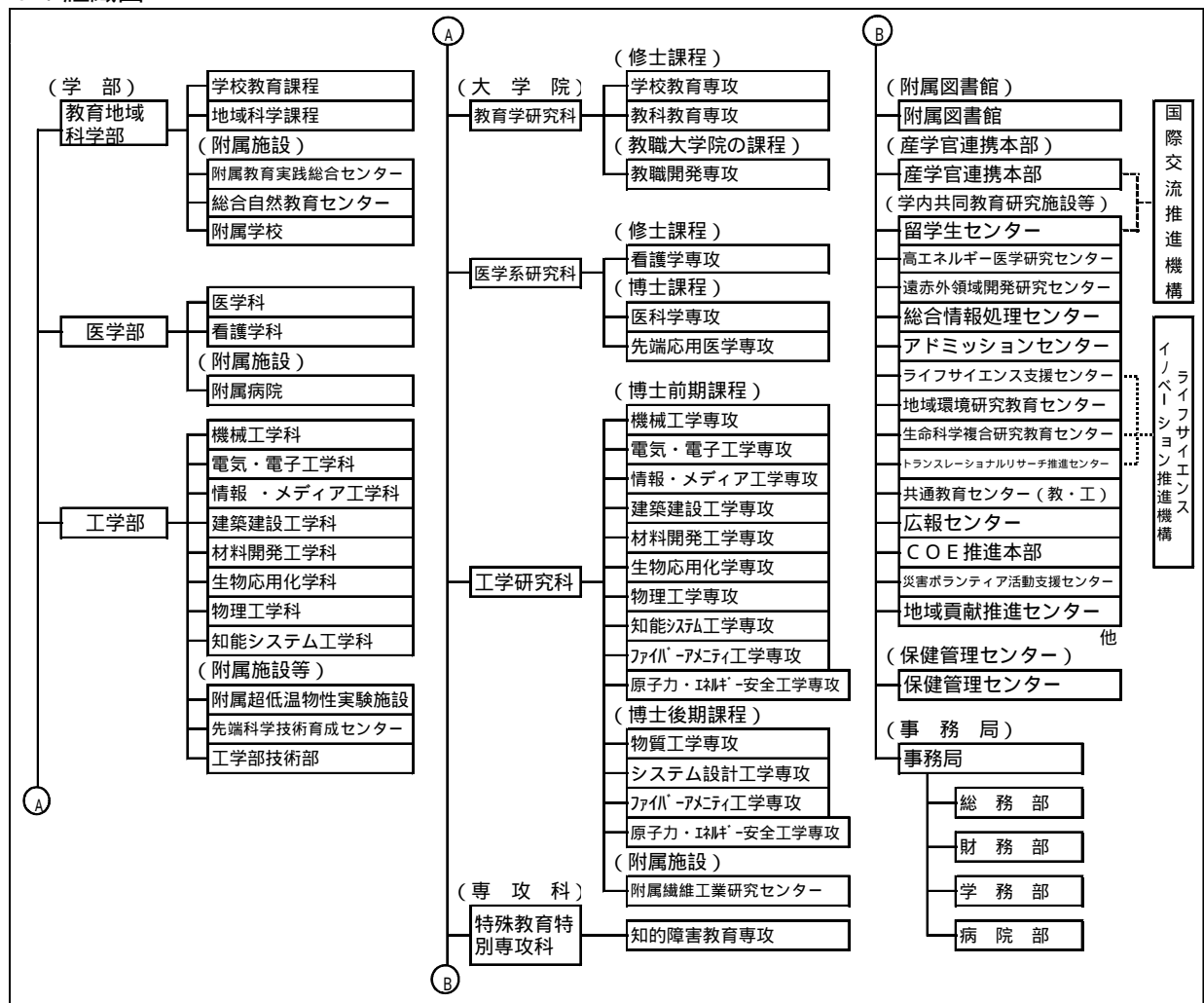
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

- 本部(事務局、教育地域科学部、工学部等)

福井県福井市文京3丁目9番1号

- その他

- ・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

- ・教育地域科学部附属幼稚園・小学校・中学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

- ・教育地域科学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町第1号3番地

8. 資本金の状況

50,665,593,896円(全額 政府出資)

9 . 学生の状況

総学生数	4 , 9 6 0 人
学士課程	4 , 0 7 6 人
修士課程	6 5 8 人
博士課程	2 2 5 人
特殊教育特別専攻科	1 人

1 0 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	福田 優	平成19年4月1日 ～ 平成22年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学理事 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (教育・学生担当)	中川 英之	平成19年4月1日 ～ 平成22年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 国立大学法人福井大学工学部長 平成18年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学学長補佐
理事 (研究・評価担当)	眞弓 光文	平成20年10月1日 ～ 平成22年3月31日	平成19年4月～平成20年9月30日 国立大学法人福井大学医学部長
理事 (経営・大学改革 担当)	高梨 桂治	平成19年4月1日 ～ 平成22年3月31日	平成14年10月～平成16年3月 K P M G L L P シニア・マネジャー 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学監事
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	前田 征利	平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日	昭和47年11月～ 前田工織株式会社代表取締役社長 平成16年4月～平成20年3月 国立大学法人福井大学理事(非常勤)
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	石井 佳治	平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日	平成14年4月～平成17年3月 福井県出納長 平成17年4月～平成19年3月 福井県信用保証協会理事長 平成19年4月～ 公立大学法人福井県立大学理事長 平成19年4月～平成20年3月 国立大学法人福井大学理事(非常勤)

理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	吉村 融	平成20年4月1日 ～平成21年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月～ 国立大学法人政策研究大学院大学理事 平成19年4月～平成20年3月 国立大学法人福井大学理事(非常勤)
監事	古森 勲	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成14年6月～平成20年3月 学校法人関西学院広報室長 平成16年4月～平成20年3月 関西学院大学法学部講師
監事 (非常勤)	舟木 幸雄	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成13年3月～平成16年6月 株式会社福井銀行常務取締役 平成16年6月～ 福井エフエム放送株式会社代表取締役社長 平成19年4月～平成20年3月 国立大学法人福井大学監事(非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1,024人(うち常勤629人、非常勤395人)

職員 1,414人(うち常勤672人、非常勤742人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で34人(2.5%)減少しており、平均年齢は43.6歳(前年度43.2歳)となっております。このうち、国からの出向者は14人、地方公共団体からの出向者67人、民間からの出向者は0人です。

「 財務諸表の概要 」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 . 貸借対照表

(http://www.fukui-u.ac.jp/publication/introduction/unei/idx_unei.html#01)

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	68,334	固定負債	12,055
有形固定資産	68,253	資産見返負債	5,105
土地	42,278	センター債務負担金	3,518
減損損失累計額	0	長期借入金等	2,480
建物	25,848	引当金	32
減価償却累計額等	7,878	退職給付引当金	32
構築物	954	その他の引当金	0
減価償却累計額等	606	その他の固定負債	919
工具器具備品	11,874	流動負債	10,052
減価償却累計額等	6,676	運営費交付金債務	759
その他の有形固定資産	2,459	その他の流動負債	9,293
その他の固定資産	81	負債合計	22,106
流動資産	11,366	純資産の部	金額
現金及び預金	9,089	資本金	50,666
その他の流動資産	2,276	政府出資金	50,666
		資本剰余金	1,635
		利益剰余金(繰越欠損金)	5,293
		その他の純資産	0
		純資産合計	57,593
資産合計	79,700	負債純資産合計	79,700

2 . 損益計算書

(http://www.fukui-u.ac.jp/publication/introduction/unei/idx_unei.html#01)

(単位 : 百万円)

	金額
経常費用 (A)	26,007
業務費	25,200
教育経費	1,161
研究経費	1,694
診療経費	6,913
教育研究支援経費	588
人件費	13,902
その他	942
一般管理費	562

財務費用	245
雑損	0
経常収益(B)	26,452
運営費交付金収益	9,567
学生納付金収益	2,625
附属病院収益	11,737
その他の収益	2,523
臨時損益(C)	0
目的積立金取崩額(D)	128
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	572

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.fukui-u.ac.jp/publication/introduction/unei/idx_unei.html#01)

(単位：百万円)

	金額
・業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,511
原材料、商品又はサービスの購入による支出	8,700
人件費支出	13,875
その他の業務支出	543
運営費交付金収入	9,825
学生納付金収入	2,883
附属病院収入	11,719
その他の業務収入	2,202
・投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	4,111
・財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	801
・資金に係る換算差額(D)	0
・資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,402
・資金期首残高(F)	7,590
・資金期末残高(G=F+E)	6,188

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.fukui-u.ac.jp/publication/introduction/unei/idx_unei.html#01)

(単位：百万円)

	金額
・業務費用	10,203
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	26,015 15,812
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
・損益外減価償却相当額	1,195
・損益外減損損失相当額	0
・引当外賞与増加見積額	3
・引当外退職給付増加見積額	165
・機会費用	718
・(控除)国庫納付額	0
国立大学法人等業務実施コスト	12,276

5 . 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析

ア . 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比15億6千5百万円(2.0%)増の797億円となっている。

主な増加要因としては、建物が、新築及び耐震補強などにより18億2千6百万円(7.6%)増の258億4千8百万円となったこと、工具器具備品が、取得により19億8千6百万円(20.1%)増の118億7千4百万円となったこと、現金及び預金が未払金などの増加により8億1千9百万円(9.9%)増の90億8千9百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により10億6千8百万円(15.7%)増の78億7千8百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が減価償却等により16億9千6百万円(34.1%)増の66億7千6百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は前年度比8億7千1百万円(4.1%)増の221億6百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金、病院の基幹・環境整備及び設備更新のための借入れなどにより8億8百万円(48.3%)増の24億8千万円となったこと、資産見返負債が、資産取得により4億9千1百万円(10.6%)増の51億5百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が、償還により7億3千8百万円(15.3%)減の41億2百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は前年度比6億9千4百万円(1.2%)増の575億9千3百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による資産取得により資本剰余金が11億8千万円(16.7%)増の82億3千1百万円となったこと、積立金が累積したことにより10億2千3百万円(34.7%)増の39億6千9百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより7億9千1百万円(13.6%)増の65億9千6百万円となったこと、当期末処分利益が19年度利益の処分により7億9百万円(55.3%)減の5億7千2百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は前年度比13億2千4百万円(5.4%)増の260億7百万円となっている。

主な増加要因としては、建物改修やそれに伴う移転経費などにより、教育経費が1億9千1百万円(19.7%)増の11億6千1百万円、研究経費が3億8千1百万円(29.0%)増の16億9千4百万円、教育研究支援経費が2億4百万円(53.2%)増の5億8千8百万円となったこと、教員人件費が、退職者の増加により2億6百万円(2.9%)増の72億9千万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、支払利息が、借入金返済額の減少に伴う支払利息の減少により4千3百万円(14.9%)減の2億4千5百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は前年度比5億2千5百万円(2.0%)増の264億5千2百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、特別教育研究経費及び特殊要因経費などの交付金収入の増加により2億8百万円(2.2%)増の95億6千7百万円となったこと、施設費収益が、資産取得以外による修繕費・消耗品費の増加により2億4千7百万円(206.4%)増の3億6千6百万円となったこと、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加により1億3千3百万円(18.0%)増の8億7千4百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金収益が、資産取得の増加に伴う収益の減少により2億5千9百万円(68.7%)減の1億1千8百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損7百万円、臨時利益として固定資産見返戻入7百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額1億2千8百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は7億9百万円(55.3%)減の5億7千2百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2億1千4百万円（6.5％）増の35億1千1百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が2億9千4百万円（2.6％）増の117億1千9百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比44億4千3百万円（1,338.9％）減の41億1千1百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が15億4千9百万円（70.8％）増の37億3千8百万円となったこと、定期預金等への支出が22億2千1百万円（326.6％）増の29億1百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2億8千8百万円（26.4％）増の8億1百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金に係る支出が2億1千9百万円（22.9％）減の7億3千8百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比14億1千万円（13.0％）増の122億7千7百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が、13億7千6百万円（5.8％）増の252億円となったこと、損益外固定資産除却相当額が、建物の改修に伴う除却により1億7千6百万円（1,480.4％）増の1億8千8百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が、1億5千9百万円（49.2％）減の1億6千5百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産合計	73,442	74,048	74,125	78,134	79,700
負債合計	20,647	18,822	19,582	21,235	22,106
純資産合計	52,796	55,226	54,543	56,899	57,593
経常費用	23,643	24,503	24,711	24,683	26,007
経常収益	25,642	25,383	25,348	25,926	26,452
当期総損益	2,197	876	776	1,281	572
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,118	4,197	2,663	3,297	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	674	1,504	2,370	332	4,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,340	1,281	1,793	1,088	801
資金期末残高	5,137	6,550	5,050	7,590	6,188
国立大学法人等業務実施コスト	13,878	12,527	12,965	10,868	12,277

(内訳)					
業務費用	10,800	9,846	10,182	8,878	10,203
うち損益計算書上の費用	24,987	24,517	24,726	24,685	26,015
うち自己収入	14,187	14,671	14,543	15,807	15,812
損益外減価償却相当額	1,669	1,795	1,774	987	1,195
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	0	0	0	2	3
引当外退職給付増加見積額	632	110	130	324	165
機会費用	777	996	879	678	717
(控除)国庫納付額	0	0	0	0	0

セグメントの経年比較・分析

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は4億9千9百万円と、前年度比2億8千9百万円(36.6%)減となっている。これは、7対1看護による看護師等の採用により人件費が前年度比2億4千8百万円(4.6%)増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は4千5百万円と、前年度比4億1千万円(90.1%)減となっている。これは、建物改修(修繕費)や教育研究費に充当したことにより業務費が前年度比2億9千6百万円(2.6%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	1,553	982	539	788	499
附属学校	-	-	-	-	100
大 学	446	102	97	455	45
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	1,998	880	636	1,243	444

20年度の附属学校セグメントは、19年度においては大学セグメントに含まれている。

イ．帰属資産

附属病院セグメントの総資産は174億4千4百万円と、前年度比3億2千1百万円(1.9%)増となっている。これは、附属病院の診療器具の購入に伴い、工具器具備品が前年度比2億1千1百万円(7.0%)増となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は477億7千5百万円と、前年度比49億6千7百万円(9.4%)減となっているが、これは、平成20年度から附属学校セグメントを開示したことによる要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	15,387	15,476	16,686	17,123	17,444

附属学校	-	-	-	-	5,392
大 学	52,918	52,022	51,389	52,742	47,775
法人共通	5,137	6,550	6,050	8,270	9,089
合 計	73,442	74,048	74,125	78,134	79,700

20年度の附属学校セグメントは、19年度においては大学セグメントに含まれている。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益571,810,647円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、85,790,974円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

総合図書館改修（取得原価808百万円）、教育地域科学部1号館改修（取得原価706百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

教育地域科学部1号館改修（当事業年度増加額706百万円、総投資見込額985百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

総合図書館の除却（取得価格1億5千5百万円、減価償却累計額8千1百万円、損益外固定資産除却相当額7千4百万円）、教育地域科学部1号館の除却（取得価格2億2千4百万円、減価償却累計額1億1千2百万円、損益外固定資産除却相当額1億1千2百万円）

当事業年度において担保に供した施設等

土地（取得価格28億9千1百万円、被担保債務9億8百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	26,272	27,274	27,265	29,935	25,765	26,201	27,783	29,486	27,777	30,416	
運営費交付金収入	11,015	11,015	10,796	10,925	10,509	10,796	9,752	10,289	9,825	10,631	
補助金等収入	0	0	0	130	109	116	60	114	58	267	
学生納付金収入	2,989	2,595	2,981	3,328	2,985	2,887	2,978	2,898	2,948	2,883	
附属病院収入	10,057	9,900	10,259	10,383	10,460	10,253	10,556	11,414	10,556	11,722	1
その他収入	2,211	3,764	3,229	5,168	1,702	2,150	4,437	4,771	4,390	4,913	
支出	26,272	24,979	27,265	29,142	25,765	25,338	27,783	28,127	27,777	29,103	
教育研究経費	9,958	9,130	10,058	9,340	9,789	8,686	9,893	9,392	10,571	10,279	
診療経費	9,305	9,316	9,305	9,877	9,305	9,637	9,305	10,152	9,546	10,579	1
一般管理費	3,087	3,107	3,134	3,127	3,443	3,620	3,138	2,929	2,929	3,007	
その他支出	3,922	3,426	4,768	6,798	3,228	3,395	5,447	5,654	4,731	5,238	
収入 - 支出	0	2,295	0	793	0	863	0	1,359	0	1,313	-

1 平均在院日数の短縮、手術件数の増等による診療単価の増。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は264億5千2百万円で、その内訳は、附属病院収益117億3千7百万円（44.4%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益95億6千7百万円（36.2%）、授業料収益21億6千3百万円（8.2%）、受託研究等収益8億7千4百万円（3.3%）となっている。

また、附属病院の基幹・環境整備及び設備更新の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成20年度新規借入額9億8百万円、期末残高25億8千1百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．大学・附属学校セグメント

平成20年度においては、予算配分方針の「中期目標・中期計画を踏まえ、福井大学の特色を最大限に伸ばす」に基づき、新たに特定プロジェクト等支援経費を措置することとし、総額で6億8千万円を配分した。特に、本学の特性を活かすために全学を挙げて重点化すべき研究分野（教職大学院、原子力エネルギー安全工学、ライフサイエンス等）については、人件費・教育研究経費等を含め、重点的な予算配分を行った。

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益74億7千3百万円（60.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益26億1千3百万円（21.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費9億8千8百万円、研究経費16億3千7百万円、一般管理費4億9千4百万円、人件費76億6千万円となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5億8千8百万円（93.6%）、授業料収益1千2百万円（1.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億1千9百万円、人件費6億8百万円となっている。

イ．附属病院セグメント

平成20年度においては、病院長による各診療科長のヒアリング及び他大学との比較分析等により、入院6項目、外来3項目の診療科目別目標値を設定し、取り組みを強化した結果、病院全体で病床稼働率以外の項目で目標値を達成するとともに、診療報酬請求額は前年度同額の117億円となった。

経費削減については、フィルムレス化によるX線フィルム購入費4千万円、北陸地区3大学共同購入による医薬品購入費4千7百万円及び医療材料の規格統一による材料費1百万円の経費を削減した。

収入増加については、院外処方率を高める（前年度比6.9%増）ことにより調剤業務を軽減し、薬剤管理指導料算定件数の増加に努め（前年度比2,930件増）、1千万円の増収を図った。

また、臨床教育の拠点として、研修医をはじめとする多くの医療人に医療技術

や知識を習得する場を提供するため「臨床教育研修センター」を新築した。100名収容の大ホール、24時間使用できるシミュレータを備えたスキルラボ、仮眠室を併設した研修医室等を整備し、研修環境の充実を図った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益117億3千7百万円（87.0%）、運営費交付金収益15億6百万円（11.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費5千4百万円、研究経費5千7百万円、診療経費69億1千3百万円、一般管理費6千8百万円、人件費56億3千4百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、人件費を含む経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得に努めている。

人件費の削減については、人件費削減計画の年次計画に基づき平成20年度は、平成17年度人件費予算相当額に比して、8.3%の人件費の削減を達成した。

経費の節減については、複数年契約の新規導入（5件）、重油等の契約単価の随時見直し等、調達コストの削減に努めた。また、ISO14001の環境活動として、エネルギー使用量抑制等に努め、前年度比で上・下水道量220,274m³、光熱水料（20年度平均単価換算）1千8百万円、総エネルギー量（原油換算）684KLの削減効果を得た。さらに、学内資源の有効活用を推進し、3,994件（新規購入を想定した定価ベース）2千2百万円のリユースやコピー用紙1,419kg（購入金額合計）50万円の削減があり、購入経費・廃棄物の削減に寄与した。

外部資金の獲得については、産学官連携を推進する産学官連携本部協力会の拡充のため企業訪問等を行い、会員数の大幅な増加や寄附金の申込増加に繋がり、前年度比で寄附金4百万円、受託・共同研究9千万円、受託事業3百万円の受入増となった。

文部科学省科学研究費補助金の獲得については、教員及び事務担当職員を対象にした説明会の開催や申請・採択状況の公開、補助金の立替制度の実施等、意識改革や研究の円滑な推進に向けた取組みを行い、採択件数は236件（前年度比11件増）、採択金額は前年度比1千7万円の獲得増を実現した。

「 その他事業に関する事項 」

1 . 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

(http://www.fukui-u.ac.jp/publication/introduction/unei/idx_unei.html#01)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	9,825	10,631	806
施設整備費補助金	1,583	1,789	206
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	58	267	209
国立大学財務・経営センター施設費交付金	47	47	0
自己収入	13,612	14,862	1,250
授業料、入学金及び検定料収入	2,948	2,883	65
附属病院収入	10,556	11,722	1,166
財産処分収入	0	0	0
雑収入	108	257	149
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,126	1,600	474
引当金取崩	0	45	45
長期借入金	908	908	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	618	267	351
計	27,777	30,416	2,639
支出			
業務費	20,117	20,858	741
教育研究経費	10,571	10,279	292
診療経費	9,546	10,579	1,033
一般管理費	2,929	3,007	78
施設整備費	2,538	2,744	206
船舶建造費	0	0	0
補助金等	57	267	210
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,126	1,216	90
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	1,010	1,011	1
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	27,777	29,103	1,326

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

http://www.fukui-u.ac.jp/publication/introduction/unei/idx_unei.html#01

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部			
經常費用	24,749	26,007	1,258
業務費	21,827	23,063	1,236
教育研究経費	2,294	2,814	520
診療経費	5,218	5,625	407
受託研究経費等	521	722	201
役員人件費	83	125	42
教員人件費	7,282	7,290	8
職員人件費	6,429	6,487	58
一般管理費	533	534	1
財務費用	253	245	8
雑損	0	0	0
減価償却費	2,136	2,165	29
臨時損失	0	8	8
収益の部			
經常収益	25,159	26,452	1,293
運営費交付金収益	9,639	9,567	72
授業料収益	2,443	2,163	280
入学金収益	373	375	2
検定料収益	89	87	2
附属病院収益	10,556	11,737	1,181
補助金等収益	57	123	66
受託研究等収益	692	955	263
寄附金収益	400	118	282
財務収益	0	28	28
雑益	208	613	405
資産見返運営費交付金等戻入	235	314	79
資産見返補助金等戻入	9	13	4
資産見返寄附金戻入	80	141	61
資産見返物品受贈額戻入	378	218	160
臨時利益	0	7	7
純利益	410	444	34
目的積立金取崩益	0	128	128
総利益	410	572	162

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.fukui-u.ac.jp/publication/introduction/unei/idx_unei.html#01)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	30,944	37,654	6,710
業務活動による支出	23,738	23,118	620
投資活動による支出	3,028	6,639	3,611
財務活動による支出	1,010	1,709	699
翌年度への繰越金	3,168	6,188	3,020
資金収入	30,944	37,654	6,710
業務活動による収入	24,620	26,629	2,009
運営費交付金による収入	9,825	9,825	0
授業料・入学金及び検定料による収入	2,948	2,883	65
附属病院収入	10,556	11,719	1,163
受託研究等収入	692	1,042	350
補助金等収入	57	267	210
寄附金収入	434	651	217
その他の収入	108	242	134
投資活動による収入	1,630	2,527	897
施設費による収入	1,630	1,836	206
その他の収入	0	691	691
財務活動による収入	908	908	0
前年度よりの繰越金	3,786	7,590	3,804

2．短期借入れの概要

該当無し。

3．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	15	0	15	0	0	15	0
18年度	16	0	15	0	0	15	1
19年度	774	0	758	0	0	758	17
20年度	0	9,825	8,779	305	0	9,084	741

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 1 7 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	15	業務達成基準を採用した事業等： 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：15 (人件費：15、物件費：0) 1) 自己収入に係る収益計上額：0 2) 固定資産の取得額：研究機器：0 運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	15	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		15	

平成 1 8 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	15	業務達成基準を採用した事業等： 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：15 (人件費：15、物件費：0) 1) 自己収入に係る収益計上額：0 9) 固定資産の取得額：研究機器：0 運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	15	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		15	

平成 19 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	17	業務達成基準を採用した事業等： 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：17 (人件費：17、物件費：0) 1) 自己収入に係る収益計上額：0 2) 固定資産の取得額：研究機器：0 運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	17	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	741	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：741 (人件費：741) 1) 自己収入に係る収益計上額：0 2) 固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務741百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	741	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		758	

20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	254	業務達成基準を採用した事業等： 教育改革経費 研究推進経費 医師不足分野等教育指導推進経費 再チャレンジ支援経費 国費留学生経費 政策課題対応経費 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：254 (人件費：128、物件費：127) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：研究機器：127 運営費交付金の振替額の積算根拠 再チャレンジ支援経費については、授業料減免対象者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額3百万円を収益化。 国費留学生経費については、予定していた在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額6百万円を収益化。 その他業務達成基準を採用している事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	127	
	資本剰余金	0	
	計	381	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,360	期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：8,360 (人件費：8,360、物件費：0) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	8,360	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	164	費用進行基準を採用した事業等： 退職手当 移転費 建物新営設備費 基盤的設備等整備 その他 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：164 (人件費：158、物件費：6) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：178 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務164百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	178	
	資本剰余金	0	
	計	343	

国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		9,084	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1 認証評価経費 ・今年度、認証評価を受検しなかったため、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	1
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	17 国費留学生経費 再チャレンジ支援経費 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	計	17
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	10 国費留学生経費 再チャレンジ支援経費 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。

	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	732	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	741	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した

経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行っ

たにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。